

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年 9 月25日

【事業年度】 第63期(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 元 守

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	13,783,400	12,448,330	12,555,016	13,147,879	12,411,996
経常利益 (千円)	618,670	536,763	141,691	637,596	174,560
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	415,920	395,409	32,241	419,314	117,318
包括利益 (千円)	628,572	622,587	211,526	799,524	63,421
純資産額 (千円)	8,630,478	9,067,473	9,230,907	9,982,288	9,647,152
総資産額 (千円)	17,009,418	16,411,098	16,683,132	16,450,835	15,858,257
1株当たり純資産額 (円)	1,704.78	1,791.16	1,823.44	1,971.89	2,069.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	82.15	78.11	6.37	82.83	23.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	55.3	55.3	60.7	60.8
自己資本利益率 (%)	5.0	4.5	0.4	4.4	1.2
株価収益率 (倍)	14.8	14.4	-	9.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,455,546	841,873	700,338	1,324,521	885,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,186	365,923	516,729	511,666	521,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,349	798,800	145,329	989,914	356,844
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,006,996	3,790,152	3,928,316	3,896,113	3,988,737
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	517 〔197〕	502 〔230〕	513 〔207〕	494 〔145〕	469 〔121〕

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第60期及び第62期は、潜在株式が存在しないため、第61期及び第63期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第61期及び第63期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 5 第59期より、株式会社創世エンジニアリングの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第60期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 第63期より、Mitsuchi India Pvt. Ltd.の新規設立により、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	11,869,334	9,432,929	9,205,854	9,577,431	8,780,675
経常利益 (千円)	394,224	373,377	128,646	372,570	51,939
当期純利益 (千円)	228,895	297,227	102,355	196,274	43,645
資本金 (千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	2,652,020	5,304,040	5,304,040	5,304,040	5,304,040
純資産額 (千円)	5,183,371	5,273,971	5,340,334	5,530,447	5,200,847
総資産額 (千円)	11,747,526	11,019,665	11,443,346	10,644,956	10,242,574
1株当たり純資産額 (円)	1,023.87	1,041.80	1,054.91	1,092.48	1,115.51
1株当たり配当額 (円)	55.00	36.50	-	24.50	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(27.00)	(-)	(9.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.21	58.71	20.22	38.77	8.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	47.9	46.7	52.0	50.8
自己資本利益率 (%)	4.5	5.7	1.9	3.6	0.8
株価収益率 (倍)	26.9	19.1	47.4	20.5	70.8
配当性向 (%)	60.8	62.2	-	63.2	229.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	190 〔30〕	183 〔40〕	183 〔28〕	178 〔33〕	182 〔27〕
株主総利回り (%)	111.3	104.8	90.4	77.8	63.8
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(127.3)	(125.5)	(157.8)	(198.2)	(206.3)
最高株価 (円)	2,530	1,480 (2,960)	1,161	1,330	834
最低株価 (円)	1,848	1,020 (2,040)	950	696	562

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額については株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、株主総利回りについては第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第60期、第61期、第62期及び第63期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第61期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであります。なお、第60期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を（ ）内に記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第60期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1963年 6 月	カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋳螺株式会社を設立
1966年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
1971年 6 月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
1972年 5 月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（1981年 9 月実用新案登録）
1972年 8 月	名古屋市守山区藪田町に本社を移転
1974年 4 月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
1975年 2 月	商号を株式会社三ツ知に変更
1976年 7 月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（1981年 7 月特許取得）
1984年 6 月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
1984年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
1985年 4 月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
1987年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
1988年 8 月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
1989年 2 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
1989年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 東京営業所）
1991年 4 月	「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
1991年 5 月	ウインドウレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
2000年 3 月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
2000年 7 月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
2001年 4 月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
2001年 8 月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
2001年 8 月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
2003年 7 月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
2004年 2 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
2005年 3 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
2005年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
2007年 6 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
2007年 7 月	ジャスダック証券取引所へ上場
2007年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
2008年 6 月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場

年月	概要
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2010年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
2011年 5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
2011年12月	ＴＲＷオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得
2012年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
2012年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
2013年 4月	広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2016年 5月	愛知県瀬戸市穴田町に穴田工場を開設
2016年 9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場
2016年12月	豊川出張所を閉鎖
2017年 1月	愛知県春日井市牛山町に本社及び株式会社三ツ知部品工業の本社を移転
2017年 8月	株式会社三ツ知部品工業が愛知県新城市作手に作手第 2 工場を設立
2019年 7月	株式会社三ツ知春日井を吸収合併
2019年 7月	栃木県宇都宮市東宿郷に宇都宮営業所を開設
2020年 3月	穴田工場を閉鎖
2020年12月	株式会社創世エンジニアリングの株式を取得
2021年 1月	さいたま市大宮区に関東営業所を新設し、東京営業所と宇都宮営業所を移転・統合
2021年 9月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しによりスタンダード市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分見直しによりメイン市場に移行
2023年11月	さいたま市大宮区より横浜市港北区に関東営業所を移転
2025年 6月	インドでのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、インド国ハリヤナ州にMitsuchi India Pvt. Ltd.を設立(現 連結子会社)

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司、Mitsuchi India Pvt. Ltd.）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	(本社) 当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当 (本社工場) 技術開発拠点、冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	自動車カスタムファスナーの製造拠点
	株式会社創世エンジニアリング	金型加工技術をコアとした精密機械金型の製造・販売拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
インド	Mitsuchi India Pvt. Ltd.	インドにおける自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

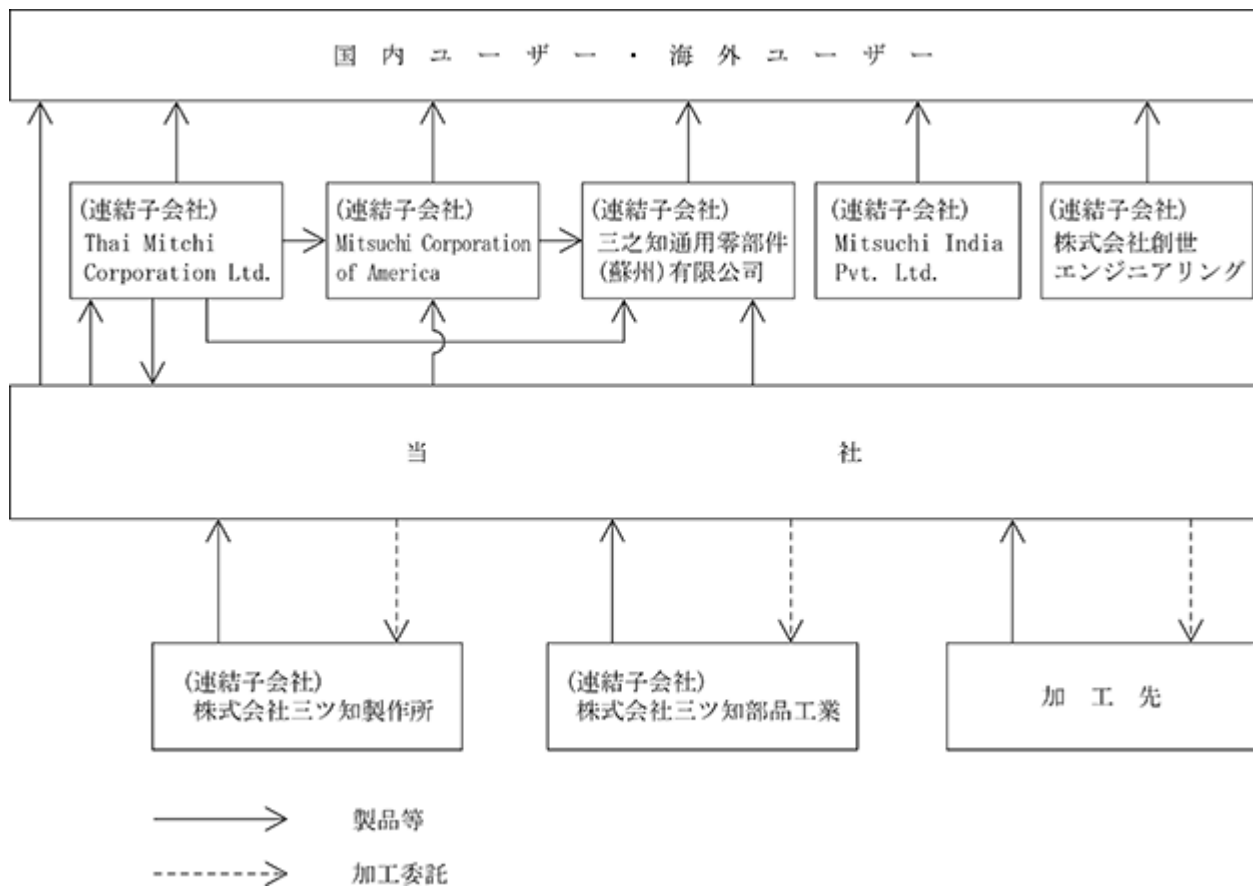
当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント、精密機械金型他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等、各製品金型他

() 冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。
鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。
生産速度が速い（効率的に生産）
材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）
製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社三ツ知製作所 (注1)	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売
株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造 設備の賃貸
株式会社創世エンジニアリング	福岡県久留米市	(千円) 10,000	精密機械金型の製造、販売	100.0	役員の兼任2名
Thai Mitchi Corporation Ltd.(注1, 3)	タイ国 パトムタニ県	(千バート) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸
Mitsuchi Corporation of America(注1, 3)	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸
三之知通用零部件(蘇州)有限公司(注1)	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売
Mitsuchi India Pvt. Ltd. (注1)	インド ハリヤナ州	(千インドルピー) 180,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	増資の引受

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3 Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Thai Mitchi Corporation Ltd.

売上高	2,564,812千円
経常利益	350,283千円
当期純利益	278,737千円
純資産額	3,365,975千円
総資産額	3,854,147千円

Mitsuchi Corporation of America

売上高	1,437,815千円
経常損失	83,548千円
当期純損失	61,456千円
純資産額	973,802千円
総資産額	1,477,107千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	296 (41)
米 国	17 (1)
タ イ	138 (77)
中 国	18 (2)
合 計	469 (121)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182 (27)	42.8	12.8	5,680,760

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については記載を省略しております。

女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、及び職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備（提出会社）については以下ようになります。

男女別中途採用の実績			有給休暇の取得率
男性	女性	女性の割合	
15名	4名	21.0%	

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、経営理念を掲げております。

[経営理念]

未来を「つなぐ」技術で世界中の人と想いを「つなぐ」

創業以来培ってきた冷間鍛造技術と品質保証体制を基盤に、自動車産業をはじめとする幅広い分野に信頼性の高い製品を提供し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。また、持続的成長と企業価値向上のため 生産性向上と収益力強化 新たな需要への対応を見据えた技術開発、設備投資 環境負荷低減や人材育成などサステナビリティ経営を重点課題として取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年に続き中期経営計画「ビジョン24」の取り組みを継続してまいります。第65期(2027年6月期)に達成すべき経営目標を連結売上高140億円、営業利益率5%とし、営業利益率5%を安定的に確保する体制を構築すると共に成長戦略に組み込み、第67期(2029年6月期)に目指す姿としては連結売上高160億円、営業利益率5.5%を掲げております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今日の世界経済は、依然として地政学的リスクの継続や資源価格の高止まり、インフレ圧力の残存など不確実性を抱えながらも、各国の金融政策やサプライチェーンの安定化により緩やかな回復基調が見られつつあります。国内経済におきまして、設備投資や雇用の持ち直しの動きが見られる一方、個人消費や外需の動向には依然として慎重な見極めが求められる状況が続いております。当社が事業を展開する自動車部品業界におきましても、電動化や自動運転技術の進展、カーボンニュートラルへの対応といった構造的な変革が一層加速しており、部品メーカーにはこれまで以上に高精度・高強度かつ環境負荷の低い製品の開発・供給が求められております。

こうした環境変化の中で、当社グループにおいては、以下の項目を重点実施項目として取り組んでまいります。

海外事業最適化に向けて具体的な施策を実行します

1. インドセグメント・・・新会社設立・量産体制確立。それに先駆けて既得商権以外の新規受注獲得の現地活動を開始する。
2. タイセグメント・・・大型設備投資による新規受注品立ち上げを成功させて利益確保を確実なものとする。
3. 米国セグメント・・・大型設備投資を視野に入れた新規基軸商権を獲得する。
4. 中国セグメント・・・経営のスリム化を加速する。

新規事業の領域拡大に向けて具体的な施策を実行します

1. 自社開発特殊ファスナー(クイックシリーズ)の用途拡大を図り新規顧客を獲得する。
2. クイックシリーズ、水素配管コネクタに次ぐ新規事業開拓に向けて、外部のベンチャー企業ステーションに常駐し情報収集を行う。

既存事業(自動車部品関連)の収益力アップに向けて具体的な施策を実行します

1. 顧客ポートフォリオ、製品ポートフォリオを見直して顧客の優先度・目標売上高に応じた営業活動を行う。
2. 難加工品に果敢にチャレンジし続け「ダントツ」の技術力を身に付ける。
3. 技術営業活動をさらに活発化させ顧客ニーズにタイムリーに応えられる「機動力」をアピールしていく。
4. 製造経費の合理化に向けて、消耗工具費用低減と人時生産性向上を重要課題として取り組んでいく。
5. 三ツ知グループと協力会社を含めた生産設備の最適な再配置を実施する。

デジタル化を推進してDX実現に向けたスタートを切ります

1. 新基幹システムの稼働開始により間接業務の合理化を図る。
2. DX推進メンバーを選抜し、製造現場の見える化からデジタル化・DX化を推進する。

人材戦略を具体化し多様な人的資本を形成していきます

1. 従業員各個人のスキルアッププランを立案・実施する。
2. グローバル人材を計画的に育成する。
3. 社員のエンゲージメント向上を目的とした人事評価制度への見直しを開始する。

ESG経営への取り組みを強化します

1. 昨年度発足したCN推進チームを中心にCNに対して能動的に取り組んでいく。
2. 地域社会に愛される企業を目指した活動に取り組む。
3. 経営の効率性と公平性、透明性を維持し、コーポレートガバナンス（企業統治）に積極的且つ確実に取り組み、持続可能な成長と企業価値の向上に努める。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

・現状分析

当社のPBRは1倍を下回る水準が継続し、2025年6月末時点で0.29倍と大きく1倍を下回っています。現状を分析してみると、既存事業について価格競争の激化、コスト高など外部環境の悪化により、営業利益率が0.8%と収益率が伸び悩んでいます。

また、収益力低下と減損による当期純利益の赤字計上により、ROE-0.9%と資本効率が悪化しています。これに伴い株価も低迷しています。

・PBR改善へ向けて

現状分析を踏まえ、当社の課題を以下の通り明確にするとともに、具体的な取組みを推進してまいります。

[課題]

- 1) 既存事業の更なる効率化と営業力の強化により収益力を強化
- 2) 成長事業・成長市場への積極的・戦略的な投資
- 3) 新たなビジネスへの挑戦
- 4) 経営資源の効率的な活用
- 5) 投資家との対話の充実
- 6) 投資家に対する配分の適正化と安定化

[具体的な取組み]

- 1) 省力化、DX化を取入れた生産の効率化
- 2) 戦略的なポートフォリオの見直し
- 3) 顧客関係性強化による価格競争力強化
- 4) 自動車以外の建設用・土木用新締結部品への投資
- 5) 新規事業・新規開発品への挑戦
- 6) 日系以外の海外メーカーの開拓
- 7) 特定投資株式の見直し（持ち合い株の解消）
- 8) 人財戦略の推進と人財の多様化
- 9) 機関投資家・個人投資家向け会社説明会への積極的な参加
- 10) IRエキスポへの積極的な参加
- 11) 2050年カーボンニュートラル目標達成へ向け、カーボンニュートラル推進チームを設置し、コーポレートガバナンスを評価し地域社会へ貢献

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る課題対応を経営戦略の重要な要素と認識しており、優先的に取組むべき中長期的な課題について議論を行っております。

毎月開催される中期経営計画フォロー会議の中で、当社グループのサステナビリティに関する様々な課題を含めリスクを識別し、対応策などを協議しています。

当協議結果に基づいて必要な場合には、経営会議や取締役会の議題に挙げ議論し決定しています。中期経営計画フォロー会議は管理部主体で代表取締役以下取締役、執行役員が出席しています。

経営会議及び取締役会は代表取締役が議長となり進めております。

(2)戦略

環境配慮・脱炭素社会への取組

当社は気候変動への対応として中長期CO2排出量目標を策定し、CO2削減のために高効率機械入替えによる省エネルギー化及び電力使用量低減などに取組んでいます。

人財育成・社内環境整備への取組

当社グループにおいて、「人的資本」が当社グループの持続的な成長を行う上で重要かつ必要不可欠であると認識し、多様な人財が最大限に能力を発揮できる職場環境や企業風土の醸成に取組んでいます。

人財育成に関する方針、戦略

人事制度

当社は、会社が社員に期待する人財像(知識・スキル・役割)を明確にしたうえで、会社への貢献度に応じて評価、処理、配置を行うことで、社員の成長を促進するとともに会社の継続的な発展につなげることを目的としています。

教育制度

当社は、積極的な学びを促す仕掛けと組織的フィードバックにより自律・自走社員を育む土壌を作っています。教育システムを利用した階層別教育の実施及び教育受講後の上司と部下(受講者)のコミュニケーションとアドバイスにより外部教育と内部教育のコラボレーションを図ります。

キャリア人財の採用と登用

三ツ知単体における採用は、2020年～2025年までの5年間で累計90人を採用し、うち管理職採用は6人です。キャリア採用で高い専門性を持つ人財を採用しています。今後も事業強化のために必要な専門性や知識を有するキャリア採用を積極的に進めてまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取組(多種多様性の受容の取組)

三ツ知グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの取組を推進、多様な経験・専門知識・知見を有する多様な人財が、人間性を尊重し、性別・年齢/性的指向・国籍・宗教等を問わず、全ての人が能力を発揮して活躍できるようにする取組みの整備や支援体制の充実に取組んでいます。

社内環境整備に関する方針、戦略

安全・安心で労務災害のない健康で働き甲斐のある環境づくりを推進しています。

また、安全衛生委員会により、全従業員が安全意識を高め、健康と安全を十分に確保できるように各種活動に取り組んでいます。

パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、モラルハラスメント、マタニティハラスメント等については、人権侵害し職場環境を害する行為であり、必要に応じてハラスメント教育を実施しております。

(3) リスク管理

経営戦略の取組の進捗管理、識別されたリスクの評価などについては、毎月開催される中期経営計画フォロー会議にて、各部から報告がなされ必要に応じて経営会議、取締役会に報告しています。

経営戦略の取組については、代表取締役以下役員・従業員一丸となってリスク低減に努めております。

(4) 指標及び目標

環境配慮・脱炭素社会への取組

〔当社のCO2排出量過去実績と目標値〕

指標	2030年度目標	2019年度実績(注)
SCOPE 1・2の CO2排出量削減	1,050 t	1,595 t

(注) 2019年度実績につきましては、新型コロナウイルスによる減産等の影響により生産量が不安定になる前の期を基準としました。

人財育成・社内環境整備への取組

〔当社の有給休暇取得率の現状と目標値〕

指標	2029年度目標	2024年度実績
有給休暇の取得率	90%以上	81.8%

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（2025年6月30日）現在において判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期及び影響の内容は変化することが想定され、不確実性が高いことから、合理的に測定することが困難であるため、記載しておりません。

(1)特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で82.7%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

(2)海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は33.0%となっております。さらに、2025年6月にインドにMitsuchi India Pvt.Ltd.を設立しております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人財の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

(3)価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社及び株式会社三ツ知製作所は

ISO9001、株式会社三ツ知本社工場、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売並びにMitsuchi Corporation of Americaから三之知通用零部件（蘇州）有限公司への販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

「固定資産の減損に関する会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する固定資産について減損の兆候があるものが存在した場合、減損の認識の要否の判定を実施しております。

今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その対応として、地域ごとの情報収集及び状況に応じた体制を整備することにより、リスクの軽減に努めております。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知本社工場（愛知県春日井市）
- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第1工場（愛知県新城市）
- ・株式会社創世エンジニアリング久留米工場（福岡県久留米市）
- ・株式会社創世エンジニアリング鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しにより緩やかな回復が続いたものの、物価高や金利動向への懸念から企業活動・個人消費の回復には一部鈍化も見られました。

一方、海外経済においては、中東情勢の長期化や資源価格の高止まりを背景に、エネルギー・原材料コストの上昇が継続し、欧州・中国など主要市場では需要の伸び悩みが続きました。加えて、政策金利の高止まりや為替相場の不安定な動き、米国の政策運営への不透明感など、世界経済全体として依然として不確実性の高い状況となりました。

当社グループの主要取引先である自動車部品業界においても、東アジアでの日本車シェアの低下傾向は継続し、北米・東南アジアにおける生産も前年をやや下回る水準で推移いたしました。その結果、当社の受注環境は全体として厳しい局面が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画「ビジョン24」の1年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は124億11百万円(前年同期比5.6%減)となりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は1億6百万円(前年同期比77.1%減)、経常利益は1億74百万円(前年同期比72.6%減)、特別損失として固定資産の減損損失1億80百万円(内、のれん46百万円)を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1億17百万円(前年同期は4億19百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

得意先からの受注が減少し、売上高は93億1百万円(前年同期比8.7%減)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、1億40百万円の営業損失(前年同期は1億7百万円の営業利益)となりました。

〔米国〕

得意先の生産調整により受注が減少し、売上高は14億38百万円(前年同期比6.0%減)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、85百万円の営業損失(前年同期は5百万円の営業利益)となりました。

〔タイ〕

得意先からの受注増加により、売上高は25億67百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めた結果、営業利益は3億32百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

〔中国〕

得意先からの受注が減少し、売上高は2億68百万円(前年同期比34.7%減)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、33百万円の営業損失(前年同期は24百万円の営業損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、39億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 6 億49百万円、売上債権の減少額 3 億31百万円、棚卸資産の減少額 3 億12百万円による資金増があり、一方で法人税等の支払額 2 億57百万円等による資金減により、8 億85百万円の収入(前連結会計年度比33.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入 2 億98百万円等の資金増があり、一方で定期預金の預入による支出 6 億40百万円、有形固定資産の取得による支出 1 億76百万円等による資金減により、5 億21百万円の支出(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額 6 億円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出 6 億16百万円、自己株式の取得による支出 2 億72百万円、配当金の支払額 1 億26百万円等による資金減により、3 億56百万円の支出(前連結会計年度比64.0%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,786,326	9.9
米 国	1,399,576	10.4
タ イ	2,530,274	1.1
中 国	241,446	23.0
合 計	12,957,623	8.7

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	9,332,578	8.4	783,520	+ 4.1
米 国	1,445,939	6.4	39,354	+ 23.4
タ イ	2,606,355	+ 4.8	201,250	+ 24.0
中 国	262,849	30.7	13,014	30.7
合 計	13,647,722	6.5	1,037,139	+ 7.4

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,354,942	6.7
米 国	1,438,467	6.0
タ イ	2,356,340	+4.7
中 国	262,245	35.5
合 計	12,411,996	5.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を、当社グループの連結財務諸表で採用する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」をご参照下さい。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、タイでは増収となったものの、日本、米国及び中国において減収となった結果、売上高は124億11百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

b. 売上原価

売上原価は、材料費の減少及び労務費の減少等により104億5百万円(前年同期比4.3%減)となりました。売上原価率は費用の減少はあったものの、減収要因により前年同期の82.7%から83.8%となりました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加及び研究開発費の増加等により、18億99百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

d. 営業利益

営業利益は、売上総利益が2億63百万円減少、販売費及び一般管理費が96百万円増加したことにより、3億59百万円減少の1億6百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

e. 経常利益

経常利益は、減収及び販売費及び一般管理費の増加による営業利益の減少等により、4億63百万円減少の1億74百万円(前年同期比72.6%減)となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、経常利益の減少、特別損失として固定資産の減損損失1億80百万円(内、のれん46百万円)を計上したこと等により、1億17百万円(前年同期は4億19百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、販売のための商品仕入、原材料費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払、及び当社グループの設備投資等であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資等の調達につきましては、自己資本及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、3億10百万円となりました。その主なものとしたしましては、株式会社三ツ知及び株式会社三ツ知製作所における機械装置の増設であり、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

b. 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、158億58百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加等があったものの、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の減少等により前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、103億52百万円となりました。また、固定資産については、投資有価証券の増加等があったものの、機械装置及び運搬具の減少、リース資産の減少等により前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、55億5百万円となりました。

負債の部では、流動負債は電子記録債務の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少等があったものの、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、48億39百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、13億71百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加等があったものの自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少し、96億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.7%から60.8%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

a.自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b.グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、最適地での最適設備による高付加価値生産体制実現のために、海外戦略として、第1に海外拠点の収益力向上のための現地化及び最適設備の導入、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人財採用、育成の強化を推進してまいります。

当社グループでは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、第63期（2025年6月期）より中期経営計画（ビジョン24）をスタートし、下記の数値を主要な目標としております。

（単位：百万）

	2025年6月期実績	2027年6月期目標
売上高	12,411	14,000
営業利益	106	700
営業利益率（％）	0.9	5.0

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品及びその他自動車部品における冷間鍛造成形、水素配管コネクタに関する研究開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものです。

なお、当連結会計年度における研究開発費は23,416千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において310百万円の設備投資を実施いたしました（ソフトウェアの投資額を含む）。その主なものといたしましては、当社及び株式会社三ツ知製作所における機械装置の増設等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 販売設備 生産設備	469,549	539,513	867,222 (31,062.06)	20,022	212,791	2,109,099	179(27)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	390,518	479,293	76,567 (22,679.99)	4,217	5,814	956,412	62(13)
株式会社 三ツ知部品工業	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	85,128 (9,853.41)		0	85,128	0(1)
	作手第2工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	16,852 (8,601.00)		0	16,852	
株式会社 創世エンジニ アリング	久留米工場 (福岡県久留米市)	日本	生産設備	63,901	86,127	124,000 (4,999.96)	8,569	3,977	286,575	33()
	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	日本	生産設備	74,065	186,782	63,000 (5,000.01)		672	324,521	19()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	150,422	210,582	180,269 (32,164.00)	17,930	29,607	588,812	138(77)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	187,714	116,211	177,418 (37,716.70)	493	4,058	485,895	17(1)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備			(-)				18(2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2025年6月30日現在

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (愛知県春日井市)	日本	ソフトウェア	300,000	75,618	自己資金	2024年8月	2026年7月	(注)
			設備機械等	129,000	-	自己資金	2026年10月	2026年10月	(注)
			設備機械等	125,500	-	自己資金	2026年10月	2026年10月	(注)
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	工具・器具及び備品	80,000	-	自己資金	2026年3月	2026年3月	(注)
			設備機械等	345,000	-	自己資金	2026年12月	2026年12月	(注)
			設備機械等	175,000	-	自己資金	2026年12月	2026年12月	(注)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	設備機械等	80,000	-	自己資金	2025年9月	2025年9月	(注)
			設備機械等	64,000	-	自己資金	2026年2月	2026年2月	(注)
			設備機械等	325,000	-	自己資金	2026年5月	2026年5月	(注)
合計				1,623,500	75,618				

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、適格な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日	2,652,020	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	13	15	10	4	673	720	-
所有株式数 (単元)	-	2,351	309	8,834	321	7	41,195	53,017	2,340
所有株式数 の割合(%)	-	4.43	0.58	16.66	0.61	0.01	77.69	100.00	-

(注) 自己株式641,748株は、「個人その他」に6,417単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	800	17.16
野田 正英	愛知県瀬戸市	275	5.90
箕浦 義彦	名古屋市千種区	210	4.50
箕浦 智康	名古屋市名東区	207	4.45
箕浦 仁	京都府長岡京市	206	4.43
池谷 真理子	愛知県瀬戸市	204	4.38
石黒 いづみ	愛知県尾張旭市	204	4.38
小野 実喜子	愛媛県今治市	204	4.38
箕浦 信彦	名古屋市守山区	197	4.23
阿知波 珠美	愛知県瀬戸市	142	3.05
計	-	2,650	56.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式641千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,660,000	46,600	-
単元未満株式	普通株式 2,340	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	46,600	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町 1203番地	641,700	-	641,700	12.10
計	-	641,700	-	641,700	12.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月7日)での決議状況 (取得期間2025年5月8日～2025年5月8日)	400,000	272,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	272,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ ）	-	-	-	-
保有自己株式数	641,748	-	641,748	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としておりますが、企業価値向上に関する影響を総合的に勘案し、1株当たりの中間配当金及び期末配当金の下限を10円と設定しております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき10.0円、期末配当は1株につき10.0円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

なお、基準日が第63期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年2月3日 取締役会決議	50,622	10.0
2025年9月25日 定時株主総会決議	46,622	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、2015年5月1日施行の改正会社法に伴い、2015年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図って参りました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令及び社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社の経営会議やグループにまたがる重要な会議等にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的に子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は代表取締役社長 下元 守、取締役 村越康幸、取締役 遠藤信幸、取締役 國田真吾の監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）4名及び社外取締役 澤田由香の監査等委員でない取締役1名並びに取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子の監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、議長は代表取締役社長 下元 守が務めております。

社外取締役 澤田由香は独立役員であり、経営コンサルタントとして幅広い知見を有しております。独立した立場から経営に関する適切な助言、ご意見をいただけるものと考えております。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みとなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子の監査等委員である取締役3名で構成され、委員長は常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が務めております。社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。

取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則月に1回開催し、その他必要に応じて臨時の監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤監査等委員である石黒 勝は、当社の取締役として長年にわたり営業、調達、品質等に携わり、国内及び海外子会社社長としての会社経営の経験を有しており、独立役員である社外監査等委員の東野繁幸は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、独立役員である社外監査等委員の小川洋子は、弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役である下元 守、村越康幸、遠藤信幸、國田真吾及び常勤監査等委員である取締役石黒 勝及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、議長は代表取締役社長 下元 守が務めております。

経営会議は原則月１回開催しており、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長 下元 守、委員として業務執行取締役である村越康幸、遠藤信幸、國田真吾及び常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

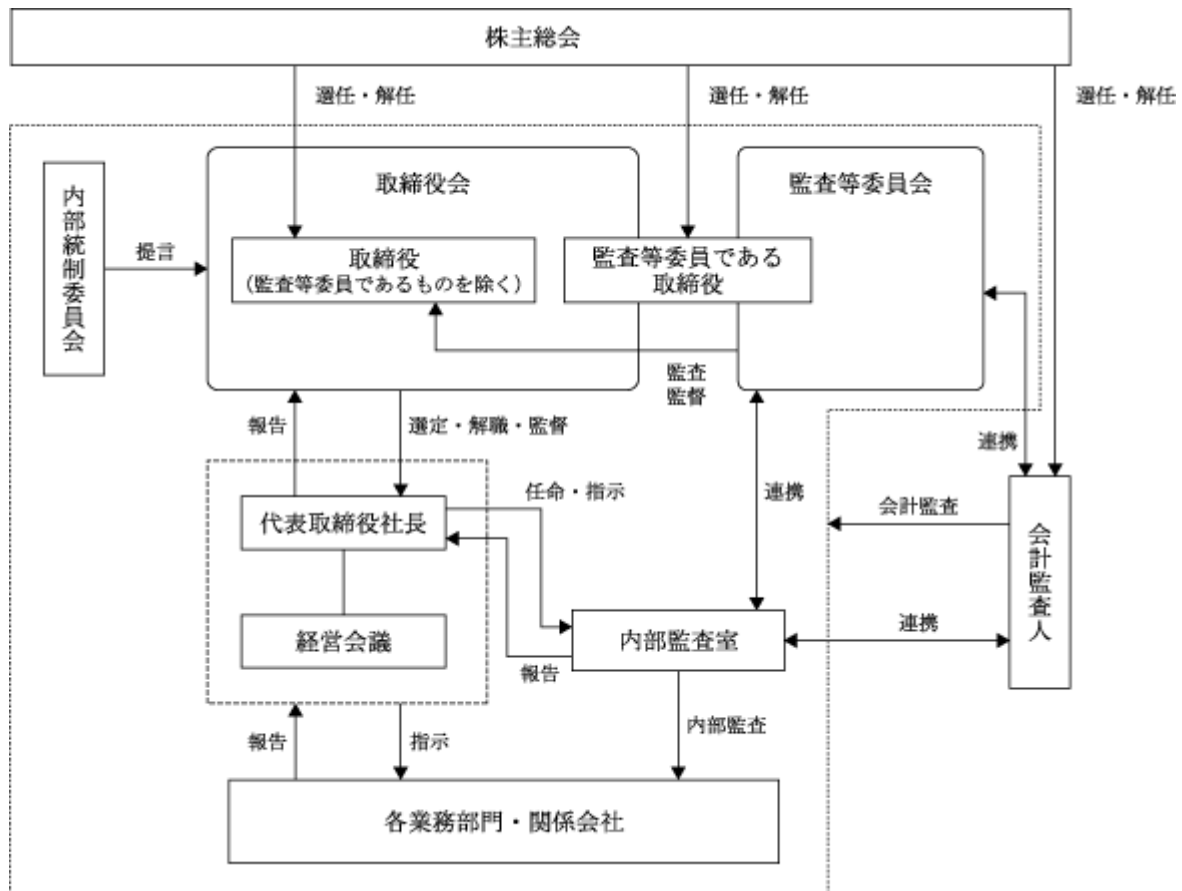
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、担当者を１名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として当社が取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

- a. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、必要に応じて職務を補助する使用人を置くこととする。
 - ・ その場合、当該使用人の任命、異動は監査等委員会の同意を得て実施し、当該使用人に対する指揮命令、人事考課は監査等委員が行う。
- b. 前号の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会はその職務を補助するため任命された使用人に対し、必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。
- c. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制
- ・ 常勤監査等委員は、取締役会以外に、経営会議やグループにまたがる重要な会議への出席を通じて、当社及び子会社に関する業務の執行状況の報告を受ける。
 - ・ 当社グループの役職員は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社又は子会社に経営上重大な影響を及ぼす恐れのある事象やその他著しい被害を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、遅滞なく監査等委員会に報告する。
 - ・ 内部監査部門である社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社に対する内部監査を行い、その結果を定期的に監査等委員会に報告する。
 - ・ 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について定期的に監査等委員会に報告する。
- d. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底している。
- e. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求があった場合は、当該請求に係る費用等が職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。
- f. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部監査室との連携及び情報交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、会計監査人との情報交換を通じて、連携を図る。
- g. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、当社グループ役職員の行動・判断基準とするべく経営理念、コンプライアンスガイドラインを定めるとともに、配付や研修を実施し、意思統一を図り、関係法令を遵守し、社会に適合した行動をするための指針とする。
 - ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の当社グループ内通報システムである内部通報制度の適正な運用を図る。
 - ・ 内部監査室は、当社及び子会社に対する内部監査を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行状況を監査する。
- h. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存は、文書又は電磁的媒体によって行い、文書管理規程に基づき、文書の種類により5年、10年、永久の保存期間を定め、必要に応じて随時閲覧できるように保存・管理する。
 - ・ 開示情報が発生した場合には管理統括責任者は内容を精査し、適時適切に開示する。

i. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループ全体のリスク管理に関する事項は、リスク管理規程に規定しており、必要に応じて社長をトップとする対策本部を設置して、対応方針を決定する。また、日常業務で発生する可能性のあるリスクに関しては、各社員が上長へ報告し、各業務責任者が適切なリスク管理を行いリスク回避に努める。
- ・リスク管理の対応状況については、内部監査室が監査する。

j. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、中長期の経営課題及び方針の下でグループの年度計画・予算を策定し、当社グループの意思統一を図るとともに、資金・要員等の経営資源を効率的に配分する。
- ・当社は、職務執行を迅速かつ実効性のあるものとするために、業務分掌規程、職務権限規程により責任・権限を明確にして意思決定を迅速化するとともに、当社に準じた責任・権限体制を構築させる。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 和志	12	12
下 元 守	12	12
高木 隆一	2	2
村越 康幸	12	12
遠藤 信幸	10	10
石 黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
澤田 由香	12	12
小川 洋子	12	11

(注) 高木 隆一の取締役会出席状況は、2024年９月26日開催の第62回定時株主総会にて退任する前の取締役会を対象としております。

遠藤 信幸の取締役会出席状況は、2024年９月26日開催の第62回定時株主総会にて選任された後の取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、決算・財務関連の報告と対応策、経営戦略、サステナビリティ基本方針策定、リスク管理、内部通報制度の運用、人事関連について審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性6名 女性2名 （役員のうち女性の比率25%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	下元 守	1971年 9月25日生	1995年 4月 2007年 4月 2012年 4月 2014年 1月 2019年 7月 2022年 1月 2022年 7月 2023年 9月 2024年 9月	当社入社 株式会社三ツ知部品工業工務課長 株式会社三ツ知部品工業業務部次 長兼製造部次長 株式会社三ツ知部品工業代表取締 役社長 当社生産管理部長 当社執行役員生産管理部長 当社執行役員副工場長 当社取締役工場長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	3,526
取締役	村越 康幸	1961年11月 8日生	1985年 4月 1998年 4月 2006年 9月 2012年 9月 2015年 9月 2017年 9月 2023年10月	当社入社 当社品質管理部品質管理課長 当社総務部次長兼総務課長 株式会社三ツ知製作所代表取締役 社長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役（現任）	(注) 2	18,892
取締役	遠藤 信幸	1972年 8月 8日生	1996年 4月 2023年 2月 2023年 9月 2023年10月 2024年 9月 2024年 9月 2025年 7月	株式会社阪村機械製作所入社 当社入社、技術部長 株式会社三ツ知製作所取締役 当社執行役員技術部長 当社取締役技術部長 株式会社三ツ知製作所代表取締役 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	3,460
取締役	國田 真吾	1970年 3月25日生	1994年 4月 2000年 7月 2013年 1月 2014年 7月 2019年 4月 2023年 8月 2023年10月 2024年 7月 2025年 9月	当社入社 Thai Mitchi Corporation Ltd.出 向、取締役社長 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 Mitsuchi Corporation of America 出向、取締役社長 当社執行役員（営業第一部担当） 当社執行役員（営業第一部・購買 部担当） 当社執行役員（営業第一部・購買 部・生産管理部担当） 当社取締役（現任）	(注) 2	2,600
取締役	澤田 由香	1977年 5月13日生	2020年11月 2020年12月 2022年 9月 2023年 4月 2024年 6月	さわゆか経営事務所 代表（現 任） 中小企業診断士登録 当社取締役（現任） ケイパビル株式会社代表取締役 （現任） 公益社団法人愛知県中小企業診断 士協会理事（現任）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	石黒 勝	1959年4月14日生	1982年4月 2001年10月 2002年9月 2002年10月 2003年9月 2005年9月 2006年10月 2008年4月 2009年9月 2009年9月 2012年9月 2014年4月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2019年9月 2019年9月 2019年9月 2020年12月	シロキ工業株式会社入社（現アイシンシロキ株式会社） 当社出向 当社取締役営業部長兼営業管理課長 当社入社 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役調達部長 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 常務取締役 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 専務取締役兼品質管理部長 専務取締役兼海外営業部長 取締役相談役 取締役（監査等委員）（現任） 株式会社三ツ知製作所監査役（現任） 株式会社三ツ知部品工業監査役（現任） 株式会社創世エンジニアリング監査役（現任）	(注)3	24,000
取締役 (監査等委員)	東野 繁幸	1950年5月8日生	1969年4月 1975年12月 1978年4月 2019年9月	公認会計士伊藤寛事務所入所 税理士登録 東野繁幸税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小川 洋子	1973年12月11日生	2003年10月 2015年9月 2019年12月 2023年9月	弁護士登録 藤久株式会社社外取締役 弁護士法人TRUTH&TRUST代表社員（現任） 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)3	-
計						52,478

- (注) 1 取締役 澤田由香及び東野繁幸並びに小川洋子は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年9月25日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2025年9月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は2025年8月末現在であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石黒勝 委員 東野繁幸 委員 小川洋子

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の澤田由香氏は、中小企業診断士、認定経営コンサルタント等の資格を有し、商工会議所の経営相談等の業務を通して幅広い見識を有し、当社取締役として3年の経験を有しております。引き続き当社取締役として客観的な視点に基づく経営の監査及びチェック機能の強化を期待すべく、選任しております。

社外取締役の東野繁幸氏は、税理士として培われた豊富な知識・経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社監査等委員として6年の経験を有しております。引き続き当社監査等委員として経営全般の監視と

有効な助言を得るべく、選任しております。

社外取締役の小川洋子氏は、弁護士として培われた豊富な知識・経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。他社において社外取締役を経験しており、監査等委員として経営全般の監視と有効な助言を得るべく、選任しております。

なお、澤田由香氏、東野繁幸氏、小川洋子氏の各氏は、いずれも独立役員の要件を満たしており、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部統制監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査等委員は、各人が有する豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するように、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、会計監査人や内部監査部門も含めて、社外取締役又は社外監査等委員による監査の実効性を高めるよう、監査等委員会を通じて情報交換及び連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員監査は、監査等委員である取締役3名（常勤監査等委員1名、社外取締役2名）で構成されている監査等委員会によって実施しております。監査等委員である取締役のうち1名は税理士、1名は弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査の基本は、期初に策定する監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担にあり、特に内部監査室及び会計監査人との連携に重きをおいております。

原則として毎月開催する監査等委員会において当社の状況、コーポレートガバナンス、景気・自動車業界動向等の情報・意見交換を行っております。その過程で当社のリスクを共有し、取締役会の議案等について議論を行い、取締役会にて意見を述べ、業務執行取締役及び取締役会の監視・監督を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況においては次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石 黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
小川 洋子	12	11

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査報告の作成、常勤の監査等委員の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査等委員の職務の執行に関する事項であります。

常勤監査等委員の活動としては、取締役会に出席し、議事運営、意思決定内容、報告内容などを監査し、必要に応じて意見表明を行っております。また、その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を表明するとともに代表取締役及びその他の業務執行取締役との意見交換、当社各部門と子会社への往査・ヒアリングを実施し、内部監査室や会計監査人との情報交換等の活動を行い、その状況を監査等委員会に報告しました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実を努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

18年間

（注）上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以降の期間について調査した結果を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等3名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制等を勘案した結果、国際的に会計監査業務を展開しているデロイトトーマツグループである有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人として適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人による監査計画、四半期毎及び期末の監査結果報告等について詳細な報告を受け、監査の実施状況の確認や積極的に設けている各種連携の場を通じて、監査法人の独立性、専門性等の確認を行い評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	31,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬 (a)を除く

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として11,728千円を、税務関連業務に関するアドバイザリー報酬として1,509千円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として13,287千円を、税務関係業務に関するアドバイザリー報酬として1,582千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人からチームコミットメント、リスク評価と監査対応、監査重点領域等について詳細な説明を受け、監査工数、チームメンバー、過去との比較などを確認し会計監査人の監査報酬額について適切であると判断いたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年9月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）については年額240,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まない。）、監査等委員である取締役については、年額30,000千円以内と決議いただいております。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又は算定方法に関する方針は、2021年1月29日の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針について決議しており、その内容は以下のとおりであります。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等について、報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬として基礎的役員報酬、業績連動報酬として業績連動役員報酬及び株主総会にて決議された役員賞与、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬により構成し支給する。監督機能を担う社外取締役（監査等委員を除く社外取締役）については、その職務に鑑み基礎的役員報酬のみとする。

b. 固定報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の基礎的役員報酬は月例支給とし、役位、職責に応じて他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動役員報酬及び役員賞与の額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動役員報酬は、月例支給とし、国内三ツ知グループの常勤役員を対象とし、国内三ツ知グループの前期純利益を基に総合的に勘案し算出された金額を、各取締役の前期の業績貢献実績等を考慮して決定するものとする。役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、対象期間の国内三ツ知グループの当期純利益を基に総合的に勘案し算出された金額を、賞与として毎年9月株主総会後に支給する。

d. 非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する指針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭債権の総額は、年額300万円以内、かつ、発行又は処分する普通株式の総数は年100千株以内とする。また、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭債権の総額は、年額300万円以内、かつ、発行又は処分する普通株式の総数は年10千株以内とする。

e. 基礎的役員報酬の額、業績連動役員報酬等の額及び非金銭報酬の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の個人別基礎的役員報酬、業績連動役員報酬等及び非金銭報酬については上位の役位ほど業績連動役員報酬の配分ウェイトが高まる構成とし、前期の業績貢献実績等を勘案し、支給の有無を決定する都度、割合については代表取締役社長が決定する。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長下元 守にその具体的内容について委任することとしております。その権限の内容は、各取締役の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。役員賞与については、株主総会において総額決議し、個人配分は代表取締役社長下元守に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		退職慰労金	
			業績連動報酬	賞与		
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	100,897	79,251	4,410		17,236	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	24,291	18,000			6,291	1
社外役員	3,600	3,600				3

(注) 月例報酬の支給割合は、基本報酬が85～90%、業績連動報酬が10～15%となっております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業の柱である自動車部品業界の中で、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、事業上の関係、地域社会との関係、地域貢献の観点等により、良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進等を通して中長期的な視点で当社の企業価値向上を図るため、取引先の株式を取得し保有しております。

個別の政策保有株式については、取引先との総合的な関係の維持、強化の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスクと資本コスト等との関係を精査し、保有適否について検証を行います。保有の検討においては、取引状況、保有理由、将来見通し等の保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等の検討を行うなど総合的に判断し、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、処分・縮減していくことを検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	30,797
非上場株式以外の株式	7	271,807

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	3,857	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アイシン	59,760	19,920	(保有目的)主力製品のシート部 品、ウィンドウレギュレータ等の販 売先であり、取引関係の維持・発展 を目的として保有しております。 (増加理由)株式の分割(1株につ き3株の割合)により増加しており ます。	無
	110,376	104,440		
中央発條(株)	34,613	33,503	(保有目的)自動車部品に関する材 料仕入先かつ部品の販売先であり、 取引関係の維持・発展を目的として 保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた 株式取得により増加しております。	無
	69,712	43,822		
(株)今仙電機製作 所	25,189	23,515	(保有目的)主力製品のシート部品 等の販売先であり、同分野において の協業による競争力強化を目的とし て保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた 株式取得により増加しております。	無
	17,607	14,626		
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	27,100	27,100	(保有目的)主として金融取引等の 円滑化を目的として保有しておりま す。	有
	53,739	46,855		
NTN(株)	38,402	34,861	(保有目的)シート部品等の販売先 であり、同分野においての協業によ る競争力強化を目的として保有して おります。 (増加理由)取引先持株会を通じた 株式取得により増加しております。	無
	8,744	11,166		
(株)三十三フィナ ンシャルグルー プ	2,100	2,100	(保有目的)主として関係会社の金 融取引等の円滑化を目的として保有 しております。	有
	6,213	4,504		
(株)稲葉製作所	2,907	2,779	(保有目的)金属製品の取引実績が ある取引先であり、関係の維持・発 展を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた 株式取得により増加しております。	無
	5,412	5,355		

(注) 定量的な保有効果については個別の取引情報等の守秘義務事項に該当するため記載しておりません。

保有の合理性については、個々の銘柄において取引先との取引関係や経済合理性、将来の見通しなど
を考慮して判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,545	4,953,411
受取手形及び売掛金	1, 2 2,007,929	1 1,812,036
電子記録債権	1, 2 731,540	1 614,224
商品及び製品	1,238,939	1,113,621
仕掛品	593,069	548,808
原材料及び貯蔵品	1,149,651	1,034,112
その他	244,539	276,489
流動資産合計	10,474,216	10,352,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,351,054	3,398,004
減価償却累計額	1,927,756	2,061,832
建物及び構築物（純額）	3 1,423,297	3 1,336,172
機械装置及び運搬具	7,849,032	7,674,808
減価償却累計額	5,904,013	6,056,298
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,945,018	3 1,618,510
土地	1,582,868	1,590,458
リース資産	292,498	301,036
減価償却累計額	108,116	250,363
リース資産（純額）	184,382	50,673
建設仮勘定	16,751	52,074
その他	1,730,566	1,748,311
減価償却累計額	1,612,315	1,632,367
その他（純額）	3 118,250	3 115,944
有形固定資産合計	5,270,568	4,763,832
無形固定資産		
のれん	64,785	-
その他	47,337	100,912
無形固定資産合計	112,122	100,912
投資その他の資産		
投資有価証券	264,572	306,747
繰延税金資産	125,742	123,851
退職給付に係る資産	47,467	37,420
その他	156,144	172,806
貸倒引当金	-	18
投資その他の資産合計	593,927	640,807
固定資産合計	5,976,618	5,505,552
資産合計	16,450,835	15,858,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 885,092	855,626
電子記録債務	2 928,715	759,277
短期借入金	4 1,400,000	4 2,000,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	605,124	492,977
リース債務	40,411	32,585
未払法人税等	165,138	80,651
賞与引当金	3,825	4,378
役員賞与引当金	5,870	-
その他	614,755	563,721
流動負債合計	4,698,931	4,839,218
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1,262,226	908,527
リース債務	144,602	124,726
繰延税金負債	130,143	131,093
役員退職慰労引当金	27,329	51,024
退職給付に係る負債	114,408	115,187
資産除去債務	33,943	34,149
その他	6,963	7,177
固定負債合計	1,769,616	1,371,886
負債合計	6,468,547	6,211,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,898,972	7,655,096
自己株式	134,789	406,789
株主資本合計	8,774,513	8,258,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,791	88,838
為替換算調整勘定	1,144,982	1,299,676
その他の包括利益累計額合計	1,207,774	1,388,515
純資産合計	9,982,288	9,647,152
負債純資産合計	16,450,835	15,858,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
売上高	4	13,147,879	4	12,411,996
売上原価	1	10,877,935	1	10,405,550
売上総利益		2,269,943		2,006,446
販売費及び一般管理費	2, 3	1,803,766	2, 3	1,899,888
営業利益		466,176		106,557
営業外収益				
受取利息		13,665		23,932
受取配当金		6,866		8,812
受取賃貸料		6,968		38,645
保険解約返戻金		26,626		36,236
固定資産売却益		16,732		26,002
受取補償金		36,366		26,754
その他		108,007		37,961
営業外収益合計		215,233		198,344
営業外費用				
支払利息		22,747		25,935
為替差損		-		79,018
その他		21,066		25,388
営業外費用合計		43,814		130,342
経常利益		637,596		174,560
特別損失				
減損損失		-	5	180,596
特別損失合計		-		180,596
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）		637,596		6,036
法人税、住民税及び事業税		235,481		120,642
法人税等調整額		17,200		9,360
法人税等合計		218,281		111,282
当期純利益又は当期純損失（ ）		419,314		117,318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		419,314		117,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	419,314	117,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,508	26,047
為替換算調整勘定	337,702	154,693
その他の包括利益合計	¹ 380,210	¹ 180,740
包括利益	799,524	63,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,524	63,421
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,527,750	134,736	8,403,344
当期変動額					
剰余金の配当			48,092		48,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			419,314		419,314
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	371,222	52	371,169
当期末残高	405,900	604,430	7,898,972	134,789	8,774,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,282	807,280	827,563	9,230,907
当期変動額				
剰余金の配当				48,092
親会社株主に帰属する 当期純利益				419,314
自己株式の取得				52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,508	337,702	380,210	380,210
当期変動額合計	42,508	337,702	380,210	751,380
当期末残高	62,791	1,144,982	1,207,774	9,982,288

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,898,972	134,789	8,774,513
当期変動額					
剰余金の配当			126,557		126,557
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			117,318		117,318
自己株式の取得				272,000	272,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,876	272,000	515,876
当期末残高	405,900	604,430	7,655,096	406,789	8,258,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	62,791	1,144,982	1,207,774	9,982,288
当期変動額				
剰余金の配当				126,557
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				117,318
自己株式の取得				272,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,047	154,693	180,740	180,740
当期変動額合計	26,047	154,693	180,740	335,135
当期末残高	88,838	1,299,676	1,388,515	9,647,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	637,596	6,036
減価償却費	695,753	649,897
減損損失	-	180,596
のれん償却額	18,510	18,510
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,886	552
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,870	5,870
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,419	2,920
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,632	23,695
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	11,164	10,047
固定資産売却損益（ は益）	13,494	25,870
受取利息及び受取配当金	20,531	32,745
保険解約損益（ は益）	26,626	36,236
支払利息	22,747	25,935
受取保険金	1,886	15,754
売上債権の増減額（ は増加）	308,007	331,660
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,468	312,901
未収入金の増減額（ は増加）	37,553	10,096
仕入債務の増減額（ は減少）	378,356	208,064
未払金の増減額（ は減少）	1,128	71,390
未払費用の増減額（ は減少）	21,055	7,744
その他	121,238	9,810
小計	1,434,778	1,121,257
利息及び配当金の受取額	20,531	32,727
保険金の受取額	1,886	15,754
利息の支払額	22,857	26,618
法人税等の支払額	155,156	257,325
法人税等の還付額	45,338	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,521	885,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	589,537	640,418
定期預金の払戻による収入	125,114	298,248
有形固定資産の取得による支出	187,165	176,086
有形固定資産の売却による収入	8,394	46,474
無形固定資産の取得による支出	3,128	62,076
投資有価証券の取得による支出	6,028	3,857
保険積立金の積立による支出	23,824	21,078
保険積立金の払戻による収入	66,866	40,744
補助金の受取額	100,000	-
その他	2,356	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,666	521,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	818,192	616,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,010	42,188
社債の償還による支出	89,680	50,000
自己株式の取得による支出	52	272,000
配当金の支払額	47,980	126,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,914	356,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,856	85,264
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,202	92,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,928,316	3,896,113
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,896,113	1 3,988,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司、Mitsuchi India Pvt. Ltd.

なお、当連結会計年度において新規設立によりMitsuchi India Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及びMitsuchi India Pvt. Ltd.の決算日は3月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、資産に計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	5,270,568千円	4,763,832千円
減損損失	-	134,320千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2 のれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	64,785千円	-
減損損失	-	46,275千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた76,796千円及び「その他」に表示していた54,912千円は、「受取賃貸料」6,968千円、「固定資産売却益」16,732千円及び「その他」108,007千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた6,084千円は「その他」21,066千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
受取手形	107,302千円	24,072千円
売掛金	1,900,627千円	1,787,964千円
電子記録債権	731,540千円	614,224千円

- 2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
受取手形	23,526千円	- 千円
電子記録債権	15,624千円	- 千円
支払手形	290千円	- 千円
電子記録債務	311,635千円	- 千円

- 3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
建物及び構築物	10,538千円	10,538千円
機械装置及び運搬具	86,161千円	86,161千円
有形固定資産その他	246千円	246千円

- 4 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	2,000,000千円
差引額	900,000千円	650,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上原価	81,990千円	80,059千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
役員報酬	104,671千円	121,501千円
給与手当及び賞与	554,298千円	597,974千円
賞与引当金繰入額	15千円	40千円
役員賞与引当金繰入額	5,870千円	- 千円
退職給付費用	29,378千円	29,093千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,932千円	30,245千円
運搬費	295,144千円	256,526千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
	6,504千円	23,416千円

- 4 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省	自動車部品製造関連設備	リース資産等	134,320千円
福岡県久留米市	その他	のれん	46,275千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,913千円	38,318千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	57,913千円	38,318千円
法人税等及び税効果額	15,405千円	12,271千円
その他有価証券評価差額金	42,508千円	26,047千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	337,702千円	154,693千円
その他の包括利益合計	380,210千円	180,740千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,304,040	-	-	5,304,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	241,688	60	-	241,748

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 1月31日 取締役会	普通株式	48,092	9.5	2023年12月31日	2024年 3月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	75,934	15.0	2024年 6月30日	2024年 9月27日

当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,304,040	-	-	5,304,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	241,748	400,000	-	641,748

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,934	15.0	2024年6月30日	2024年9月27日
2025年2月3日 取締役会	普通株式	50,622	10.0	2024年12月31日	2025年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	46,622	10.0	2025年6月30日	2025年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	4,508,545千円	4,953,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	612,432千円	964,674千円
現金及び現金同等物	3,896,113千円	3,988,737千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	233,774	233,774	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	100,049	49
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,867,350	1,822,532	44,817
リース債務	185,013	186,066	1,053

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	275,949	275,949	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	50,000	49,989	10
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,401,504	1,357,624	43,879
リース債務	157,312	159,120	1,807

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
非上場株式	30,797	30,797

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,508,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,007,929	-	-	-
電子記録債権	731,540	-	-	-
合計	7,248,016	-	-	-

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,953,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,812,036	-	-	-
電子記録債権	614,224	-	-	-
合計	7,379,672	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	605,124	471,533	302,130	222,123	123,340	143,100
リース債務	40,411	31,667	24,330	24,706	24,662	39,235
合計	2,095,535	553,200	326,460	246,829	148,002	182,335

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	492,977	323,574	243,567	144,784	128,344	68,258
リース債務	32,585	26,637	27,216	27,252	27,583	16,036
合計	2,575,562	350,211	270,783	172,036	155,927	84,294

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	233,774	-	-	233,774
資産計	233,774	-	-	233,774

当連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	275,949	-	-	275,949
資産計	275,949	-	-	275,949

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	100,049	-	100,049
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,822,532	-	1,822,532
リース債務	-	186,066	-	186,066
負債計	-	2,108,649	-	2,108,649

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	49,989	-	49,989
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,357,624	-	1,357,624
リース債務	-	159,120	-	159,120
負債計	-	1,566,734	-	1,566,734

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	219,147	122,504	96,643
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	219,147	122,504	96,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,626	19,570	4,943
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,626	19,570	4,943
合計	233,774	142,075	91,699

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	258,342	125,350	132,991
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	258,342	125,350	132,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,607	20,581	2,974
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,607	20,581	2,974
合計	275,949	145,932	130,017

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,300	181	-
合計	1,300	181	-

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当連結会計年度において、有価証券について2,045千円（その他有価証券の株式2,045千円）の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落したもののうち著しく下落したと判断した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	61,642千円	66,940千円
退職給付費用	69,100千円	77,446千円
退職給付の支払額	46,026千円	37,511千円
制度への拠出額等	17,775千円	29,107千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	66,940千円	77,767千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
退職給付債務	488,654千円	478,872千円
年金資産	421,714千円	401,104千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,940千円	77,767千円
退職給付に係る負債	114,408千円	115,187千円
退職給付に係る資産	47,467千円	37,420千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,940千円	77,767千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度69,100千円 当連結会計年度77,446千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度14,675千円 当連結会計年度16,898千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注) 2	212,499千円	253,237千円
棚卸資産の未実現損益	39,450千円	6,219千円
棚卸資産評価損	91,264千円	98,340千円
未払事業税等	9,687千円	- 千円
役員退職慰労引当金	10,566千円	17,306千円
退職給付に係る負債	32,939千円	32,354千円
減損損失	100,757千円	91,313千円
その他	46,699千円	50,094千円
繰延税金資産小計	543,864千円	548,866千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	124,614千円	139,775千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	154,904千円	146,108千円
評価性引当額小計(注) 1	279,519千円	285,884千円
繰延税金資産合計	264,345千円	262,982千円
繰延税金負債との相殺	138,602千円	139,130千円
繰延税金資産の純額	125,742千円	123,851千円
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	95,026千円	106,658千円
退職給付関連	43,639千円	40,353千円
在外子会社における固定資産加速償却	88,983千円	69,126千円
その他	41,096千円	54,084千円
繰延税金負債合計	268,746千円	270,223千円
繰延税金資産との相殺	138,602千円	139,130千円
繰延税金負債の純額	130,143千円	131,093千円
差引：繰延税金資産又は負債()の純額	4,400千円	7,241千円

(注) 1 . 評価性引当額が 6,365千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、課税所得の減少により、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 6 月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	5,947	206,552	212,499
評価性引当額	-	-	-	-	5,947	118,666	124,614
繰延税金資産	-	-	-	-	-	87,885	(b)87,885

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金212,499千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産87,885千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	-	-	17,633	235,604	253,237
評価性引当額	-	-	-	-	17,633	122,141	139,775
繰延税金資産	-	-	-	-	-	113,462	(d)113,462

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金 253,237千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産 113,462千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.49%	- %
(調整)		
のれん償却	0.89%	- %
在外子会社の留保利益	3.30%	- %
子会社税率差異等	6.11%	- %
評価性引当額の増減等	6.30%	- %
税額控除等	3.56%	- %
税務調査による影響	1.26%	- %
その他	1.68%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.23%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.49%から31.39%に変更し計算しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準）」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	91,140	107,302
売掛金	2,100,116	1,900,627
電子記録債権	807,163	731,540

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	107,302	24,072
売掛金	1,900,627	1,787,964
電子記録債権	731,540	614,224

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つに加え、2025年6月、「インド」に現地法人を設立して5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
自動車用部品	6,484,408	1,514,191	2,156,643	406,245	10,561,489
非自動車用部品	2,475,228	15,810	94,944	406	2,586,389
顧客との契約から生じる収益	8,959,636	1,530,002	2,251,587	406,652	13,147,879
外部顧客への売上高	8,959,636	1,530,002	2,251,587	406,652	13,147,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226,909	-	249,486	4,662	1,481,058
計	10,186,546	1,530,002	2,501,074	411,314	14,628,937
セグメント利益又はセグメント損失()	107,902	5,715	347,975	24,635	436,959
セグメント資産	12,831,687	1,657,921	3,477,027	831,855	18,798,491
その他の項目					
減価償却費	520,813	53,314	96,200	27,385	697,714
のれんの償却額	18,510	-	-	-	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,373	47,984	32,598	2,707	224,664

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	インド	計
売上高						
自動車用部品	6,297,914	1,438,467	2,273,442	260,871	-	10,270,695
非自動車用部品	2,057,028	-	82,898	1,373	-	2,141,301
顧客との契約から生じる収益	8,354,942	1,438,467	2,356,340	262,245	-	12,411,996
外部顧客への売上高	8,354,942	1,438,467	2,356,340	262,245	-	12,411,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	946,522	-	211,002	6,372	-	1,163,896
計	9,301,464	1,438,467	2,567,343	268,617	-	13,575,893
セグメント利益又はセグメント損失()	140,962	85,124	332,085	33,017	-	72,981
セグメント資産	12,187,258	1,477,107	3,854,147	629,548	318,599	18,466,662
その他の項目						
減価償却費	480,927	55,620	101,875	13,373	-	651,795
のれんの償却額	18,510	-	-	-	-	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,944	6,899	9,735	1,671	-	310,251

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,628,937	13,575,893
セグメント間取引消去	1,481,058	1,163,896
連結財務諸表の売上高	13,147,879	12,411,996

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	436,959	72,981
セグメント間取引消去	29,217	33,576
連結財務諸表の営業利益	466,176	106,557

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,798,491	18,466,662
セグメント間取引消去	2,347,656	2,608,405
連結財務諸表の資産合計	16,450,835	15,858,257

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	697,714	651,795	1,961	1,898	695,753	649,897
のれんの償却額	18,510	18,510	-	-	18,510	18,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,664	310,251	-	-	224,664	310,251

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車 用部品	合計
	シート用 部品	ウインドウ レギュレー ター用部品	ロック用 部品	エンジン 用部品	足回り 用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,874,703	1,009,032	394,809	1,547,740	799,047	1,936,155	10,561,489	2,586,389	13,147,879

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
8,917,443	1,399,647	2,074,168	756,618	13,147,879

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,945,098	540,823	641,173	143,472	5,270,568

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,930,980	754,407	385,738	1,351,352	721,490	2,126,726	10,270,695	2,141,301	12,411,996

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
8,320,094	1,289,751	2,148,022	654,127	12,411,996

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,690,065	485,895	587,871		4,763,832

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	インド	計		
減損損失	46,275	-	-	134,320	-	180,596	-	180,596

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	18,510	-	-	-	18,510	-	18,510
当期末残高	64,785	-	-	-	64,785	-	64,785

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	インド	計		
当期償却額	18,510	-	-	-	-	18,510	-	18,510
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「日本」においてのれんの減損損失(46,275千円)を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	1,971.89円	2,069.19円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	82.83円	23.45円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	419,314	117,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	419,314	117,318
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,340	5,003,114

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

当社は、2025年 8 月29日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しました。これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給及び本制度に関する議案を2025年 9 月25日開催の第63期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議し、本株主総会において承認可決されました。

1．役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を本株主総会終結の時をもって廃止することといたします。それに伴い、在任中の取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除く。以下、「対象者」という。）について、同制度廃止の時までの在任期間を対象に、一定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金の打切り支給を行うこととし、本株主総会においてご承認を得た上で、各対象者の退任時に支給いたします。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響はありません。

2．譲渡制限付株式報酬制度の導入について

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、かかる報酬を支給することにつき本株主総会において承認可決されました。なお、2015年 9 月29日開催の当社第53期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額は年額240百万円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まない。）、監査等委員である取締役については、年額30百万円以内とご承認をいただいておりますが、本制度を新たに導入し、上記の報酬等の額とは別枠として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内、当社の監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額 3 百万円以内として設定することにつき、本株主総会において承認可決されました。

3．譲渡制限付株式報酬制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものといたします。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定するものといたします。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記「4．譲渡制限付株式割当契約の内容」に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給するものといたします。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役にに対して割当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して100千株、当社の監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に対して10千株を、各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の数の上限とするものといたします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

4．譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」という。）は、以下の内容を含むものといたします。

(1) 譲渡制限の内容

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び使用人いずれの地位からも退任又は退職した直後の時点までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分をしてはならないものといたします（以下、「譲渡制限」という。）。

(2) 譲渡制限付株式の無償取得

対象取締役が、当社の取締役会が予め定める期間（以下「役務提供期間」という。）の満了前に当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び使用人いずれの地位からも退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了又は定年、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記（3）の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び使用人いずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、対象取締役が退任又は退職した時点をもって譲渡制限を解除するものといたします。

ただし、当該対象取締役が当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び使用人いずれの地位からも退任又は退職した場合、又は、当該対象取締役が役務提供期間の満了後においても、正当な理由以外の理由により、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理

的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除するものいたします。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得するものいたします。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものいたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	2016年 3月31日	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	0.27	無担保	2026年 3月31日
合計	-	-	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	2,000,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	605,124	492,977	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	40,411	32,585	3.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,262,226	908,527	0.62	2026年 9月 ~ 2031年 12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,602	124,726	4.02	2026年 7月 ~ 2031年 2月
合計	3,452,363	3,558,816		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,574	243,567	144,784	128,344
リース債務	26,637	27,216	27,252	27,583

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,303,245	12,411,996
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (千円)	57,234	6,036
親会社株主に帰属する中 間(当期)純損失 (千円)	2,056	117,318
1株当たり中間(当期)純 損失 (円)	0.41	23.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,776	800,559
受取手形	2 94,695	24,072
電子記録債権	2 730,671	614,224
売掛金	2,058,656	1,842,941
商品及び製品	531,307	488,359
仕掛品	407,715	362,753
原材料及び貯蔵品	498,654	426,924
前払費用	18,252	19,265
未収入金	575,864	454,487
その他	10,337	15,801
貸倒引当金	32,919	-
流動資産合計	5,789,012	5,049,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	460,582	431,929
構築物	39,115	37,620
機械及び装置	662,390	544,715
車両運搬具	1,499	6,040
工具、器具及び備品	60,837	81,092
土地	867,222	867,222
リース資産	8,922	20,022
建設仮勘定	20,551	52,074
有形固定資産合計	2,121,121	2,040,717
無形固定資産		
ソフトウェア	2,298	6,450
その他	31,241	81,587
無形固定資産合計	33,539	88,037
投資その他の資産		
投資有価証券	261,569	302,604
関係会社株式	1,747,955	2,066,555
出資金	20	10
関係会社出資金	534,566	534,566
長期前払費用	2,054	2,544
前払年金費用	47,467	37,420
その他	107,649	120,744
貸倒引当金	-	18
投資その他の資産合計	2,701,282	3,064,428
固定資産合計	4,855,943	5,193,183
資産合計	10,644,956	10,242,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,790	3,520
電子記録債務	2 928,715	759,277
買掛金	881,004	846,986
短期借入金	4 1,400,000	4 2,000,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	384,560	309,328
リース債務	3,019	4,179
未払金	171,549	163,453
未払費用	91,264	98,607
未払法人税等	96,860	7,580
未払消費税等	30,351	35,089
預り金	21,152	34,932
役員賞与引当金	5,870	-
その他	5,836	7,933
流動負債合計	4,071,972	4,320,887
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	892,941	583,613
リース債務	6,246	16,137
繰延税金負債	42,815	50,844
役員退職慰労引当金	16,162	35,273
資産除去債務	28,243	28,449
その他	6,127	6,521
固定負債合計	1,042,535	720,839
負債合計	5,114,508	5,041,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,429,377	1,346,465
利益剰余金合計	4,592,877	4,509,965
自己株式	134,789	406,789
株主資本合計	5,468,418	5,113,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,029	87,340
評価・換算差額等合計	62,029	87,340
純資産合計	5,530,447	5,200,847
負債純資産合計	10,644,956	10,242,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	9,577,431	8,780,675
売上原価	8,331,786	7,667,797
売上総利益	1,245,644	1,112,877
販売費及び一般管理費	² 1,071,730	² 1,172,763
営業利益又は営業損失 ()	173,914	59,886
営業外収益		
受取利息	5	17
受取配当金	66,151	75,585
受取賃貸料	27,132	27,362
保険解約返戻金	21,741	35,282
貸倒引当金戻入額	-	32,919
受取補償金	36,366	26,671
その他	83,953	28,289
営業外収益合計	235,351	226,129
営業外費用		
支払利息	10,152	14,542
社債利息	351	202
為替差損	-	76,634
その他	26,191	22,922
営業外費用合計	36,694	114,302
経常利益	372,570	51,939
特別損失		
その他	68,820	-
特別損失合計	68,820	-
税引前当期純利益	303,750	51,939
法人税、住民税及び事業税	115,403	12,132
法人税等調整額	7,926	3,837
法人税等合計	107,476	8,294
当期純利益	196,274	43,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,281,195	4,444,695
当期変動額								
剰余金の配当							48,092	48,092
当期純利益							196,274	196,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	148,182	148,182
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,429,377	4,592,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,736	5,320,289	20,045	20,045	5,340,334
当期変動額					
剰余金の配当		48,092			48,092
当期純利益		196,274			196,274
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			41,983	41,983	41,983
当期変動額合計	52	148,129	41,983	41,983	190,113
当期末残高	134,789	5,468,418	62,029	62,029	5,530,447

当事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,429,377	4,592,877
当期変動額								
剰余金の配当							126,557	126,557
当期純利益							43,645	43,645
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82,912	82,912
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,346,465	4,509,965

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,789	5,468,418	62,029	62,029	5,530,447
当期変動額					
剰余金の配当		126,557			126,557
当期純利益		43,645			43,645
自己株式の取得	272,000	272,000			272,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,311	25,311	25,311
当期変動額合計	272,000	354,912	25,311	25,311	329,600
当期末残高	406,789	5,113,506	87,340	87,340	5,200,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えているため、前払年金費用として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,121,121千円	2,040,717千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた67,060千円、「その他」38,634千円は、「保険解約返戻金」21,741千円及び「その他」83,953千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」及び「支払補償費」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた6,614千円、「支払補償費」9,783千円、「その他」9,793千円は「その他」26,191千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
短期金銭債権	1,181,546千円	959,957千円
短期金銭債務	565,059千円	532,807千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
受取手形	23,526千円	- 千円
電子記録債権	15,624千円	- 千円
支払手形	290千円	- 千円
電子記録債務	311,635千円	- 千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	4,940千円	- 千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	2,000,000千円
差引額	700,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,242,493千円	946,522千円
仕入高	2,176,794千円	2,008,299千円
その他の営業取引	51,913千円	27,130千円
営業取引以外の取引高	126,679千円	113,764千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
役員報酬	61,513千円	86,020千円
給与手当及び賞与	274,394千円	319,084千円
退職給付費用	16,952千円	20,574千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,287千円	22,813千円
運搬費	225,352千円	210,306千円
減価償却費	42,539千円	38,756千円
おおよその割合		
販売費	43.8%	41.8%
一般管理費	56.2%	58.2%

(有価証券関係)

前事業年度（2024年 6 月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,747,955千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度（2025年 6 月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式2,066,555千円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	30,833千円	34,361千円
未払事業税等	7,838千円	- 千円
未払事業所税	3,673千円	3,699千円
関係会社株式評価損	10,946千円	11,269千円
関係会社貸倒引当金	10,037千円	- 千円
役員退職慰労引当金	4,927千円	10,883千円
その他	26,105千円	29,703千円
小計	94,362千円	89,917千円
評価性引当額	56,864千円	51,162千円
繰延税金負債と相殺	37,498千円	38,754千円
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金変更差益	43,639千円	40,353千円
その他有価証券評価差額金	28,519千円	40,386千円
その他	8,154千円	8,859千円
小計	80,313千円	89,599千円
繰延税金資産と相殺	37,498千円	38,754千円
合計	42,815千円	50,844千円
繰延税金負債合計	42,815千円	50,844千円
差引：繰延税金資産の純額	42,815千円	50,844千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
法定実効税率	30.49%	30.49%
(調整)		
受取配当金	5.92%	38.96%
均等割	1.41%	8.24%
役員賞与引当金	0.59%	- %
評価性引当額の増減	9.16%	10.98%
外国子会社配当源泉税等	1.20%	14.63%
税額控除等	5.80%	- %
税務調査による影響	2.63%	- %
寄附金等の損金不算入	1.55%	12.99%
その他	0.07%	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.38%	15.97%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.49%から31.39%に変更し計算しております。

この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	460,582	3,518	-	32,170	431,929	324,515
	構築物	39,115	2,944	-	4,440	37,620	51,707
	機械及び装置	662,390	39,421	458	156,637	544,715	1,222,781
	車両運搬具	1,499	6,746	0	2,204	6,040	9,026
	工具、器具及び備品	60,837	63,189	3,768	39,166	81,092	953,702
	土地	867,222	-	-	-	867,222	-
	リース資産	8,922	24,726	10,057	3,570	20,022	5,790
	建設仮勘定	20,551	103,337	71,814	-	52,074	-
	計	2,121,121	243,884	86,097	238,191	2,040,717	2,567,524
無形固定資産	ソフトウェア	2,298	7,097	-	2,945	6,450	416,114
	その他	31,241	53,846	3,500	-	81,587	-
	計	33,539	60,943	3,500	2,945	88,037	416,114

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タップ加工機	13,160千円
リース資産	形状測定機	9,270千円
建設仮勘定	検査機	16,782千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,919	18	32,919	18
役員賞与引当金	5,870	-	5,870	-
役員退職慰労引当金	16,162	22,813	3,701	35,273

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日	2024年9月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日	2024年9月26日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	第63期中	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	2025年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		2024年9月27日 東海財務局長に提出 2025年6月13日 東海財務局長に提出
(5) 半期報告書の訂正報告 書及び確認書	第63期中	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	2025年7月29日 東海財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書(報告期間 自 2025年5月1日 至 2025年5月31日)		2025年6月13日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月25日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社三ツ知における売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社三ツ知グループは自動車用部品の製造販売を主とする事業を行っており、自動車部品一次メーカーを中心に、冷間鍛造技術に基づく工業用ファスナーや金属金具等を主要製品として販売している。</p> <p>2025年6月期の連結損益計算書の売上高12,411,996千円のうち、株式会社三ツ知（以下、会社）の売上高（連結消去後）が全体の約6割を占めている。また、会社の売上高のうち、国内向け製品売上高は約9割を占め、その売上計上基準は一時点で充足される履行義務として、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に売上高を認識することとしている。</p> <p>上述のとおり、自動車部品一次メーカーに対する自動車用部品の売上が大部分を占め得意先も固定化されているとともに、売上計上基準も見積り等を要するような複雑なプロセスを要するようなものではないが、会社は、販売管理システムにおいて売上データを正確に計算・集計するために自動化された業務処理統制を構築するとともに、毎月、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証を行っている。主要な得意先については、相手先より検収データを入手し、会社の出荷データと照合し差異の確認を行い、売上高として計上した金額の正確性を確かめている。</p> <p>以上より、売上高の中でも特に重要な割合を占める会社の国内向け製品売上高の計上額に誤りが生じた場合には連結財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の国内向け製品売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上計上プロセスを理解するとともに、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証及び相手先の検収額との照合に関する内部統制について、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性を評価した。また、監査法人内のITの専門家を利用して、売上計上額の基礎となる販売管理システムにおける売上データの正確性及び期間帰属に対応する自動化された業務処理統制、並びにユーザーセキュリティ管理、開発変更管理、運用管理等の全般統制の検討を行った。 ・相手先の検収額との照合に使用している帳票の作成過程を関連証憑との照合及び帳票間の整合性確認等により検討した。 ・主要な得意先については毎月、それ以外の得意先についてはサンプルベースで相手先の検収額との照合を行い、差異内容の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社三ツ知が2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月25日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2024年7月1日から2025年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の正確性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社三ツ知における売上高の正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。